

2011年本当の危機が始まる 朝倉慶

国債購入＝収入の30倍もの借金のある人に、10年1%でお金を貸す、ということ

日本国債の投資家別の保有比率をみると、銀行が38%、民間の保険・年金が24.4%、問題の公的年金が11.6%、家計、これは日本国民の一般の持ち高ですが5.0%、そして海外投資家が4.6%、その他が16.4%です。よく、「日本国債は日本人が95%を保有しているから問題はない」と言われますが、その実情をもう少し詳しくみると、決して楽観視できないことがわかります。

この内訳の中で、公的年金の11.6%がこれからは国債の売り手になってしまうというのは深刻な変化です。公的年金ですから毎年確実に買ってきてくれたわけで、2009年度末でも79兆5000億円も保有していたのです。この安定的と見られていた公的年金の資金が、今後は減る一方なのです。年金をもらう人たちが増えていく、年金を納める人たちが減っていくという絶対的なトレンドが存在しているからです。ということは、今後この公的年金は日本国債の売り手に回っていくわけです。安定的な買い手がなくなるばかりか、売り手に回ってしまうのですから強烈です。

・・・

やはり唯一の買い手は、民間の銀行と保険会社です。この銀行・保険会社がいましきりに国債を買っているのは、すでに述べたように、他に買うものがないからです。嫌々買っている状態と思えばいいでしょう。日本の10年物国債の金利はわずか1%以下、20年物は2%弱にすぎません。あなたは収入の30倍もの借金のある人に、10年で1%でお金を貸しますか？ 20年で2%でお金を貸しますか？ そんなバカなことは決してしないはずですが、しかし日本の金融機関は積極的に貸しているのです。これがまさに債券バブル、とりわけ国債バブルの問題なのです！

銀行や保険会社は集めた資金を運用する必要があるわけですが、昨今のギリシア危機などで余計に株や海外投資に慎重になっているため、ますます安全第一ということで国債を購入するという流れができています。しかし、10年で1%などという金利は誰が考えても続くはずはありませんから、何らかの拍子に資金の流れに変化が出れば、どうしようもなくなってしまうでしょう。国債バブルは必ずはじけるのです。

ヘッジファンドによる日本国債の空売り

この日本国債の暴落、日本の破綻はある日突然やって来ます。もちろんその日は、ヘッジファンドなど外資によって仕掛けられるのです。彼らは日本国債の空売りは最大の儲けターゲットと虎視眈々と狙っています。

株式市場はロボットの戦場

今や株式市場では、トレーディングを行うロボットの優秀性を競い、高頻度取引で他人の資金を如何に巻き上げるかが勝負となっています。1万分の4秒の争い、1秒間に数千回の取引がなされています。ニューヨーク市場の高頻度取引のシェアは7割、もはや株式市場はロボットの戦場と化しています。為替市場にしてもロボットの独断場です。株、為替、商品、債券、すべて綿密なプログラムによって、ロボットが24時間、自動的に動いているのです。もちろんそれに付随して、国や諜報機関を交えた情報戦も行われています。

表だけで勝負しては、明らかに負けてしまいます。このようなことが命題となっている株式市場や為替市場の峻烈な裏側、並びに投資銀行やヘッジファンドを中心とする欧米金融のハイエナのようなだまし討ち、すべては金融に集約される厳しい奪い合いが繰り返されているのです。

ロシアのデフォルト

1998年、ロシア危機が起きました。このときロシアはデフォルト（債務不履行）を宣言、つまり「借金棒引き貰言」をしたのです。その結果、ロシアに投資していたヘッジファンドをはじめ、膨大な損失が発生して金融危機が起きました。あの有名なLTCM（ロング・ターム・キャピタル・マネージメント）が実質破綻したのもこのときでした。

その後どうなったか？ 借金の棒引きに成功したロシアは、アッと言う間に経済の回復をみたのです。なんとロシアの株式市場はその後10年間で時価総額が100倍にまで上昇したのです。

どちらがいいですか？ 借金を払おうと苦労するほうがいいのか？ 「払えません！」とデフォルト宣言したほうがいいのか？ わかりますよね。

・・・

しかし、いま欧州で起こっているユーロ危機というのは、この借金の棒引きができないところ

に悲劇があります。仮にギリシアがデフォルト宣言でもして、「借金は払いません」と言われると、EU（欧州連合）諸国も次々に破綻してしまうのですからたまりません。なぜなら、フランスやドイツをはじめ、EU各国の金融機関はギリシア向けの債権を大量に保有しているからです。日本円にして、フランスは7兆1000億円、ドイツは3兆8900億円、オランダは1兆8000億円、ギリシアの次に危ないと言われ、同じくS&Pから格下げされたポルトガルも9400億円の債権を保有しています。

もしギリシアが手を挙げて、もう借金は払いません、と開き直ろうものなら、まさにこれらの国々も連鎖破綻、金融危機の再来となるのです。途端にユーロという通貨も消えていくことでしょう。ギリシアにデフォルト宣言されるわけにはいかないのです。

日本もギリシア、アイルランドと同じになる

仮に日本の国家財政の危機が止まらなくなり、国内で国債が消化できなくなり、金利が急騰、5%にでもなったらどうですか？ それだけで利払いが50兆円ですから、税収37兆円では対応不能となります。いまギリシアもアイルランドも、そのような道に突人してしまったと言えるでしょう。こうなると坂を転がるだけです。「働けど働けど我が暮らし楽にならず」、借金地獄となって永遠に借金を返し続けるだけなのです。

リスク回避手段として素晴らしく見える CDS

CDSとは何なのか？ 日本国債のCDSは現在0.6%程度、一時期中国に逆転され、日本は新興国の中国よりも信用がなくなった、問題だ！ と報道されました。国家のCDSは今やその国の信用度を図る尺度として重宝され、常に市場の話題となり、国家信用のベンチマークとなってきています。折にふれ、日本国家のCDSの値が話題となってきた今日このごろです。

具体的に言えば、日本国債のCDSというのは、仮に日本が国家として破綻したときはその債務を保証してくれるというものです。たとえば日本国債を100億円購入すると同時に6000万円支払って日本国のCDSを買えば、日本が国家破綻してその国債額面100億円を払えなくなったなら、日本国に代わって100億円を払ってくれるというものです。まことに便利なもので、これにてあらゆる金融取引にはヘッジが利く、リスク回避手段としてこのようにCDSは素晴らしいものなのです。

CDSは、破綻すれば少額の保険で保険金がたっぷりもらえるシステム

ヘッジファンドの雄ジョージ・ソロスは、CDSについて「他人に保険をかけ、その人間を殺すようなものだ」と評しました。まさにソロスの言う通り、CDSというのは不気味な取引です。一種の倒産保険のようなものですから、ある会社のCDSを買えば、その会社が潰れたときに保険金が入る仕組みとなっているわけで、CDSに投資した投資家にとっては、その企業や国家の破綻が破格の儲けとなって返ってくるわけです。

たとえばギリシアのCDSが3%とすると、仮に300万円投資してギリシア国家がデフォルト（債務不履行）してくれれば、およそ1億円が手に入るという仕組みです。かつて日本でも忌むべき犯罪として保険金殺人が問題になりましたが、これはある人物に保険をかけ、フィリピンかどこかに連れて行って殺害し、その人間にかけた保険金をいただくというものでした。形はまったく違いますが、このCDSの仕組み自体は一緒で、CDSを買った投資家にとっては、その対象となる企業や国家が破綻することは願ってもないことなのです。少額の保険で保険金がたっぷりいただけるシステムだからです。

ギリシアはこんな投資家のターゲットとなって噂を広められ、挙句の果てに自国の国債価格は急落させられ、結果ギリシア国債の金利急騰、ついにはデフォルトの危機が叫ばれるようになったのですから怒りが収まりません。

日本人は人がよすぎる

2010年7月14日付の日経新聞によれば、日本の公募投資信託が保有するユーロ建て資産は、10年上半期中に約2兆1200億円、37%も減少したと言います。問題が発覚して大々的にマスコミに取り上げられるようになってから、ユーロの問題を意識し、まさに格付けのマニュアルに従って資産を投げ売ったわけですから。そして、その資産の多くを米国債に投下しているようですが、今度は米国債が紙屑になっていく順番なので、いずれすべてを失うことになるでしょう。ま

さに欧米投資銀行の術中にはまっている形で、それに日本国民の資金が膨大に投下されているのですから悲劇です。

これからも日本の投資家が損失を出し続けることが予想されますが、その原因は、今の投資自体がデリバティブ全盛で「騙し」の大きな渦に巻き込まれている、という根本認識が薄いからです。日本人は人がよすぎるのです。

欧米の投資銀行は、もう 10 年も前からユーロの問題点を知り抜いていました。格付け機関の動きなども完全に読んでいたと言えるでしょう。そしてデリバティブ市場で相場を動かし、その情報の一部を小出しにしながら、格付け会社をユーロ圏の国債の格下げに誘導していきます。その流れは自分たちで演出しているわけで、まさにシナリオ通り。そのシナリオの最後に「日本の投資家がこの最終局面で投げってくる」と書かれていると思えばいいのです。

結局、日本の投資家はユーロが一番安いところできれいに投げたのですが、その投げたユーロをしっかりと買ったのがヘッジファンドです。彼らは先にユーロを大々的に空売りしておいて、想定通りに日本の投資家が投げってきたので、大幅に儲けて買い戻してきたのです。ヘッジファンドは大きく口を開けて待っていて、日本の投資家の投げをパクリ食べたというわけです。さぞ美味しかったことでしょう。日本人が一生懸命に働いて貯めたお金は、こうして欧米投資銀行の懐に入っていました。

日本の国家予算（一般会計約 92 兆円）を超える運用をする会社

ビル・グロス是世界最大の債券運用会社 PIMCO（ピムコ）の創設者で、今もなお最高投資責任者として債券市場でトレーディングを行っています。PIMCO の運用資産は 1 兆 1000 億ドル（およそ 100 兆円）と言いますから、その額は日本の国家予算に匹敵し、中国や日本が保有する米国債の額よりも大きいことになります。世界の投資家や相場師は数あれど、これほどの資金を自由に動かせる債券投資家は彼しかいないでしょう。

「ノムラ日本株戦略ファンド」は 10 分の 1 になってしまった

日本の年金資金の運

用成績を見てください。安全第一ということで運用資産の 8 割弱を債券で運用しているにもかかわらず、2008 年度の運用損失は 9 兆 6670 億円、120 兆円の運用資産の 1 割近くを失ったのです。

損をしているのは年金資金だけではありません。この日本で 1 兆円以上のファンドで成功した事例は皆無なのです。100 兆円の 100 分の 1 の 1 兆円ですら、金額が大きすぎてまともに運用できたためしはないのです。

鳴り物入りで作った巨大ファンド「ノムラ日本株戦略ファンド」は、集めた資金が 1 兆円を超えたことで話題となりましたが、今やその残高は 997 億円、ついに 10 分の 1 になってしまいました。

・・・

なぜ、PIMCO をはじめとする海外の有力ファンドは儲かっているのか？

・・・

海外の有力ファンドは格付け会社にも情報網があるに違いないので、先回りして売っておきます。そして債券の格付けが引き下げられると日本のファンドはその債券を売却するので、そこを買い戻せばいいわけです。

今のシステムは、「ネズミ講」の末期

要するに今のシステムは、「ネズミ講」の末期と思えばいいのです。实体经济に対して金融が肥大化しすぎて、この收拾をつけるのは不可能、なにしろ**实体经济は 5000 兆円**、金融のほうはその 4 倍の 2 京円です。それだけでは止まらず、**デリバティブの 6 京円**という实体经济の 12 倍ものお化けがまだ水面下に潜んでいます。これもまったく減っていません。

なぜ、金融が实体经济の 4 倍になったと思いますか？ なぜ、デリバティブの総額が实体经济の 12 倍まで膨らんだと思いますか？ 答えは「ネズミ講」なのです！ どんどん大きくしていかないと続かなくなっていますから、膨らませるしかないのですよ。金融はそのもの事態が肥大化して自己増殖するしかなくなっているのです。